

平成27年度滋賀県計画に関する
事後評価

令和3年3月
滋賀県

3. 事業の実施状況

平成27年度滋賀県県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療連携ネットワーク整備事業	【総事業費】 46,498 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療機関において I C T による医療情報の共有が求められている。	
	アウトカム指標： ・登録患者数の増加 2019 年度末 50,000 名	
事業の内容（当初計画）	患者の診療情報や検査・処方データなどについて、県内の医療機関で共有できる医療情報連携ネットワークシステムに参加し、情報提供を行う病院に対し、地域連携ネットワークシステムの導入費等にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関において I C T による医療情報の共有をすすめ、在宅医療の推進を図る。 ・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 21 病院 →22 病院 情報連携施設数 2019 年 1 月末：967 カ所→ 2019 年度末：1030 カ所	
アウトプット指標（達成値）	・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 22 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・医療情報連携ネットワーク参加・情報提供病院 21 病院 →22 病院 ・登録患者数の増加 R1 年度末 46,335 名	
	<p>(1) 事業の有効性 医療情報連携ネットワークの運営基盤の強化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療情報連携ネットワークを運営している協議会を通じて</p>	

	情報提供病院のシステム導入を行うことにより、効率的に事業を実施することができた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 歯科医師等派遣委託事業	【総事業費】 9,868 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長期療養入院患者や、がんの手術を控えた患者等は、入院中はもちろん、退院時、退院後にも口腔疾患の治療を含めた口腔機能管理を行うことで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 令和元年度末：10 箇所</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、在宅療養支援を行うための取組をモデル的に行い、効果を検証し、啓発することで、歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアの推進を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>疾患の重症化予防や合併症予防を目的に、病院内での口腔機能管理体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療職の病院への派遣回数増加：18 回→100 回 ・歯科の無い病院での歯科の取組みの普及：78.8%→100% 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療職の病院への派遣回数増加（H27:137 回） （R1:225 回） ・歯科の無い病院での歯科の取組の普及（未調査） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者に対する口腔機能管理の件数（未調査） ・退院後、地域の歯科医療機関による口腔機能管理の継続件数（未調査） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援歯科診療所の増加 H28.11: 8.8%→R1. 8: 13.5%→R2. 9→8.8% ・訪問歯科診療実施医療機関数 H29年度: 117施設→H30年度: 121施設→R1年度: 133施設 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>○院内ラウンド時の歯科的視点が導入され、病院職員の歯科口腔保健意識が高まった。</p> <p>○歯科専門職がない病院において、入院患者への専門的な口腔ケアを実施し、患者本人はもとより、家族や病院のスタッフに対する口腔ケアの浸透がはかれた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>○入院患者の歯科口腔保健について問題意識を持っている病院をモデル的に介入対象としているので、問題解決に対して積極的である。</p> <p>○歯科の無い病院スタッフにとって、専門的口腔ケアを、間近で、また実践を通して学ぶ機会はほとんどなかったため、本事業により歯科の無い病院に限定して支援することによって、病院における口腔ケアの実践と普及を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化促進事業	【総事業費】 905,503 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県内病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：回復期病床整備施設数 H27～R1 年度：12 病院 → H27～R2 年度：16 病院	
事業の内容（当初計画）	病床の機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。 ・回復期病床整備数：H29 年度末 280 床	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床整備数：H27 年度 129 床 H28 年度 52 床 H29 年度 113 床 H30 年度 116 床 R1 年度 47 床	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期病床整備数：H27 年度末 129 床→R1 年度末 457 床 (1) 事業の有効性 回復期病床の整備により病床の機能分化、連携を推進することができた。 (2) 事業の効率性 一定の共通認識のもとで施設・設備整備を行い、事務の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 18,776 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口 10 万人対）は全国平均より少ないため、医学生修学資金等の貸与事業により、その増加が必要 アウトカム指標：県内医師数	
事業の内容（当初計画）	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内における医師の確保・定着を図る。 ・修学資金等貸付者数の確保：新規貸付者 16 人を維持	
アウトプット指標（達成値）	H27 年度：修学資金等貸付者数：12 人 H28 年度：修学資金等貸付者数：11 人 H29 年度：修学資金等貸付者数：7 人 R1 年度：修学資金貸付者数：5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医師数 H26：3,149 人→H28：3,270 人→H30：3,386 人 (1) 事業の有効性 県内における医師の確保・定着を図ることに繋がった。 (2) 事業の効率性 修学資金等の貸与により、県内の医師の確保・定着を図ることができた。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】	【総事業費】

	地域密着型サービス施設等整備	2,214,100 千円																								
事業の対象となる区域	全区域																									
事業の実施主体	事業者、市町																									
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる地域密着型サービス施設等の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →令和2年度末現在：①1,065人 ②2,115人</p>																									
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状値(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>591床</td> <td>794床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,769床</td> <td>1,934床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4か所</td> <td>13か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>86か所</td> <td>88か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>62か所</td> <td>81か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1か所</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>42か所</td> <td>48か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)	地域密着型介護老人福祉施設	591床	794床	認知症高齢者グループホーム	1,769床	1,934床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	13か所	認知症対応型デイサービスセンター	86か所	88か所	小規模多機能型居宅介護事業所	62か所	81か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	9か所	地域包括支援センター	42か所	48か所
目標項目	現状値(H26)	目標値(H29)																								
地域密着型介護老人福祉施設	591床	794床																								
認知症高齢者グループホーム	1,769床	1,934床																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4か所	13か所																								
認知症対応型デイサービスセンター	86か所	88か所																								
小規模多機能型居宅介護事業所	62か所	81か所																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	9か所																								
地域包括支援センター	42か所	48か所																								
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>203床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>165床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>19か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>6か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	203床	認知症高齢者グループホーム	165床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所	認知症対応型デイサービスセンター	2か所	小規模多機能型居宅介護事業所	19か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8か所	地域包括支援センター	6か所								
目標項目	整備予定																									
地域密着型介護老人福祉施設	203床																									
認知症高齢者グループホーム	165床																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9か所																									
認知症対応型デイサービスセンター	2か所																									
小規模多機能型居宅介護事業所	19か所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8か所																									
地域包括支援センター	6か所																									

アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備数（R1末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>290 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>180 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>21 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>7 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	整備数（R1末）	地域密着型介護老人福祉施設	290 床	認知症高齢者グループホーム	180 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	21 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	7 か所
	目標項目	整備数（R1末）															
	地域密着型介護老人福祉施設	290 床															
	認知症高齢者グループホーム	180 床															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所															
	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所															
	小規模多機能型居宅介護事業所	21 か所															
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所															
地域包括支援センター	7 か所																
<p>事業の有効性・効率性</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>観察できた → 指標：①591 人から 843 人に増加した。 ②1,769 人から 1,944 人に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>																	
その他																	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【NO.2】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費】 553,708 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	事業者																	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護施設等の開設に必要な費用を支援することで整備を促進する。 アウトカム指標： 第 6 期介護保険事業支援計画における平成 29 年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 11,856 床																	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の開設に必要な費用について助成を行う。																	
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>203 床分（7 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>162 床分（13 か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>9 か所分</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>168 床分（19 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床分（9 か所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>140 床分（3 か所）</td> </tr> </tbody> </table>		補助予定数		地域密着型介護老人福祉施設	203 床分（7 か所）	認知症高齢者グループホーム	162 床分（13 か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所分	小規模多機能型居宅介護事業所	168 床分（19 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 床分（9 か所）	介護老人福祉施設	140 床分（3 か所）		
補助予定数																		
地域密着型介護老人福祉施設	203 床分（7 か所）																	
認知症高齢者グループホーム	162 床分（13 か所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 か所分																	
小規模多機能型居宅介護事業所	168 床分（19 か所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 床分（9 か所）																	
介護老人福祉施設	140 床分（3 か所）																	
アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助実績数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>290 床分（6 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99 床分（9 か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所分</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>147 床分（21 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25 床分（4 か所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>720 床分（13 か所）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※施設・入所系サービス 754 床</td> </tr> </tbody> </table>		補助実績数		地域密着型介護老人福祉施設	290 床分（6 か所）	認知症高齢者グループホーム	99 床分（9 か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所分	小規模多機能型居宅介護事業所	147 床分（21 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床分（4 か所）	介護老人福祉施設	720 床分（13 か所）	※施設・入所系サービス 754 床	
補助実績数																		
地域密着型介護老人福祉施設	290 床分（6 か所）																	
認知症高齢者グループホーム	99 床分（9 か所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所分																	
小規模多機能型居宅介護事業所	147 床分（21 か所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床分（4 か所）																	
介護老人福祉施設	720 床分（13 か所）																	
※施設・入所系サービス 754 床																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後のアウトカム指標：平成 29 年度末の介護保険施設・入所系サービス：11,762 床</p> <p>（1）事業の有効性 当該事業の活用により、介護保険施設・入所系サービスが円滑に開所することができ、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始に必要な初度経費を補助することで円滑な開所ができた。</p>																	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 個室のしつらえ改修事業	【総事業費】 18,432 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	事業者	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室のしつらえ改修を促進する。	
	アウトカム指標：4 施設 12 室 40 人分	
事業の内容（当初計画）	既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 27 年度 4 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝48 人分 平成 28 年度 6 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝72 人分 平成 29 年度 3 施設（1 施設 4 人×3 部屋）＝36 人分	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度 4 施設 3 室 10 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 6 人＝40 人分 平成 28 年度 4 施設 3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 8 人＝44 人分 平成 29 年度 3 施設 3 室 12 人＋3 室 12 人＋3 室 12 人＝36 人分	
事業の有効性・効率性	年間計画に基づく施設のしつらえ整備を実施 → 27 年度～29 年度 39 室 138 人分	
	<p>（1）事業の有効性 個室のしつらえ改修を図ることにより、多床室におけるプライバシーの保護が確保され、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 他の施設が整備した方法を参考にしながら、経費的にも安価で、プライバシーの確保にも有効な個室のしつらえ改修が行われた。</p>	
その他		